

市町名	竜王町	市町コード	253847	市町類型	Ⅲ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
国勢調査	12年	13,370人	-	(H22.10.1現在)	
	17年	13,280人	-	44.52km <sup>2</sup>	298人
	増加率	△0.7%	特定地域等の状況		
住民登録	23.3.31	13,010人	近畿圏都市開発区域		
	22.3.31	13,135人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	12年国調	451人	3,790人	2,981人	
	17年国調	549人	3,760人	3,241人	
		6.2%	52.4%	41.2%	
		7.2%	49.6%	42.8%	

### 1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金とりにくし額	実質単年度収支
平成22年度	5,639,033	5,367,292	271,741	10,415	261,326	677	201,339	139,781	0	341,797
平成21年度	6,343,296	6,054,500	288,796	28,147	260,649	34,340	201,825	222,417	271,000	187,582
平成20年度	5,622,880	5,309,093	313,787	87,478	226,309	▲140,112	202,897	0	190,000	▲127,215
平成19年度	5,966,087	5,596,202	369,885	3,464	366,421	102,314	498,790	0	273,000	328,104

### 2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			20. 21. 22単年度	3カ年平均		
平成22年度	-	-	18.4	20.3	19.3	128.2
平成21年度	-	-			20.1	130.7

### 3. 決算分析指数等 (平成22年度)

(千円・%)

標準財政規模	3,612,916	実質収支比率	7.2	
うち臨時財政対策債発行可能額	317,265	経常収支比率	78.0	
基準財政収入額	2,464,800	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	84.5	
基準財政需要額	2,551,832			
財政力指数	1.133			
積立	財政調整基金	1,056,854		
金現	減債基金	152,277	積立金現在高比率	51.9
在高	その他特定目的基金	667,206	地方債現在高比率	162.8
土地開発基金現在高	103,041			
地方債現在高	5,883,427	債務負担行為額	611,579	

### 6. 市町村税の状況 (平成22年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準×100 税額	標準税率 超過収入額				
市町村税	個人分	645,747	19.0	▲9.1	658,980	-			
	法人分	507,503	14.9	129.7	84,203	48,257			
固定資産税	純固定資産税	1,827,723	53.7	▲6.7	1,791,737	-			
	交付金	231	0.0	14.9	231	-			
軽自動車税		35,448	1.0	1.1	35,408	-			
鉱産税		-	-	-	-	-			
たばこ税		387,327	11.4	3.2	358,471	-			
特別土地保有税	保有分	-	-	-	-	-			
	取得分	-	-	-	-	-			
法定普通税計		3,403,979	100.0	2.4	2,929,030	48,257			
法定外普通税		-	-	-	-	-			
目的税	入湯税	-	-	-	-	-			
	事業所税	-	-	-	-	-			
	都市計画税	-	-	-	-	-			
旧法による税		-	-	-	-	-			
合計		3,403,979	100.0	2.4	2,929,030	48,257			
徴収率	市町村税	現年分	98.9%	固定資産税	現年分	99.4%	合計	現年分	99.3%
		滞線分	38.0%		滞線分	18.6%		滞線分	25.5%
		計	96.8%		計	96.1%		計	96.8%

### 4. 人件費の状況 (平成23年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	23年4月分給料総額	1人当り平均月額給料月額	平均年令
市町長	23.4.1	700	一般職員	91	29,285	322	39.7
副市町長	23.4.1	601	教育公務員	19	5,871	309	39.2
			消防職員	-	-	-	0.0
教育長	23.4.1	563	技能労務職員	4	1,037	259	46.2
議長	17.4.1	301	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	226					
議員	17.4.1	201	合計	114	36,193	317	39.8

### 5. 公営事業の状況 (平成22年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		老人保健医療事業会計		後期高齢者医療事業会計		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出		千円	千円	人
うち普通会計からの繰入金	1,052,394	うち普通会計からの繰入金	152,863	うち普通会計からの繰入金	2,545	うち普通会計からの繰入金	76,570	上水道	26,276	25,793	2
	47,680		4,003		0		25,707	病院	-	-	-
	966,192		142,819		2,371		76,483	ガス	-	-	-
うち保険給付費	651,479	うち医療費	46,915	うち医療諸費	0	うち広域連合納付金	68,096	介護施設(法適)	-	-	-
	86,202	うち施設整備費	8,177		174			簡易水道	-	-	-
加入世帯数	1,377		10,044			職員数	1	公共下水道	61,914	259,415	2
被保険者数	2,602	職員数	9			被保険者数	1,355	集落排水	6,358	12,943	-
1世帯当り保険税等調定額	233,964					介護保険事業会計 (保険事業勘定)		と畜場	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	123,816					歳入	618,158	宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り費用	371,327					うち普通会計からの繰入金	102,795	観光施設	-	-	-
職員数	1					歳出	607,152	駐車場	-	-	-
						うち保険給付費	547,753	市場	-	-	-
						収支	11,006	介護施設(非適)	-	-	-
						職員数	4				

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度			一般財源	充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	3,324,657	52.4	▲9.8	3,403,979	60.4	2.4	3,403,979		3,403,979	
地 方 譲 与 税	55,981	0.9	▲6.3	54,195	1.0	▲3.2	54,195		54,195	
利 子 割 交 付 金	6,611	0.1	▲9.5	6,760	0.1	2.3	6,760		6,760	
配 当 割 交 付 金	2,110	0.0	▲21.0	2,728	0.0	29.3	2,728		2,728	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,198	0.0	27.2	1,042	0.0	▲13.0	1,042		1,042	
地 方 消 費 税 交 付 金	152,158	2.4	6.6	151,895	2.7	▲0.2	151,895		151,895	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,910	0.4	2.9	20,608	0.4	▲13.8	20,608		20,608	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,296	0.3	▲39.8	16,866	0.3	▲20.8	16,866		16,866	
地 方 特 例 交 付 金 等	27,576	0.4	11.6	28,198	0.5	2.3	28,198		28,198	
地 方 交 付 税	50,251	0.8	0.8	178,744	3.2	255.7	178,744		87,032	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	2,094	0.0	2.2	1,885	0.0	▲10.0	1,885		1,885	
小 計	3,667,842	57.8	▲9.1	3,866,900	68.6	5.4	3,866,900		3,775,188	
分 担 金 ・ 負 担 金	129,499	2.0	5.5	127,065	2.3	▲1.9	280		-	
使 用 料 ・ 手 数 料	26,152	0.4	0.9	27,043	0.5	3.4	4,259		4,259	
国 庫 支 出 金	655,231	10.3	154.5	472,627	8.4	▲27.9	55,494		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	270,002	4.3	▲2.8	308,325	5.5	14.2	126		-	
財 産 収 入	95,683	1.5	756.1	7,582	0.1	▲92.1	2,670		1,913	
寄 附 金	220	0.0	33.3	2,124	0.0	865.5	1,019		-	
繰 入 金	585,257	9.2	208.0	-	-	皆減	-		-	
繰 越 金	313,787	4.9	▲15.2	288,796	5.1	▲8.0	288,796		-	
諸 収 入	150,955	2.4	▲0.9	102,606	1.8	▲32.0	13,466		1,852	
地 方 債	448,668	7.1	145.8	435,965	7.7	▲2.8	317,265		-	
うち減取補償債特例分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	250,868	4.0	56.8	317,265	5.6	26.5	317,265		-	
歳 入 合 計 (7)	6,343,296	100.0	12.8	5,639,033	100.0	▲11.1	4,550,275		(4) 3,783,212	
人 件 費 (4)	956,714	15.8	▲1.0	959,751	17.9	0.3	896,319	19.7	881,363	23.3
扶 助 費	475,645	7.9	8.0	628,347	11.7	32.1	183,374	4.0	179,564	4.7
公 債 費	939,011	15.5	28.4	778,561	14.5	▲17.1	778,561	17.1	638,780	16.9
内 元 利 償 還 金	938,695	15.5	28.4	778,366	14.5	▲17.1	778,366	17.1	638,585	16.9
一 時 借 入 利 子	316	0.0	皆増	195	0.0	▲38.3	195	0.0	195	0.0
(小 計)	2,371,370	39.2	10.9	2,366,659	44.1	▲0.2	1,858,254	40.8	(7) 1,699,707	44.9
物 件 費	852,950	14.1	7.0	837,286	15.6	▲1.8	658,162	14.5	578,376	15.3
維 持 補 修 費	6,726	0.1	▲80.0	12,507	0.2	86.0	12,231	0.3	3,996	0.1
補 助 費 等	1,245,680	20.6	22.8	769,189	14.3	▲38.3	665,916	14.6	426,956	11.3
うち一部事務組合に 対するもの	313,840	5.2	▲2.7	315,212	5.9	0.4	309,182	6.8	290,706	7.7
(小 計)	2,105,356	34.8	14.1	1,618,982	30.2	▲23.1	1,336,309	29.4	(7) 1,009,328	26.7
繰 出 金	577,041	9.5	▲24.5	546,183	10.2	▲5.3	513,230	11.3	(2) 487,929	12.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	4,600	0.1	▲62.8	3,000	0.1	▲34.8	-	(8)	-	-
積 立 金	383,459	6.3	82.9	406,140	7.6	5.9	403,000	8.9	経常一般財源充当額 (7)+(8)+(2)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(9)	3,196,964	
計 (7)	5,441,826	89.9	9.5	4,940,964	92.1	▲9.2	4,110,793	90.3	経常余剰額 (4)-(7)	586,248
投 資 的 経 費	612,674	10.1	82.4	426,171	7.9	▲30.4	167,584	3.7	経常収支比率	78.0%
普 通 建 設	447,047	7.4	108.2	305,108	5.7	▲31.8	78,421	1.7	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
補 助 単 独	163,627	2.7	35.1	119,359	2.2	▲27.1	87,459	1.9	普通建設	0
国 直 轄 ・ 県 営 事 業 負 担 金	2,000	0.0	2,464.1	1,704	0.0	▲14.8	1,704	0.0	うち補助	-
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
災 害 復 旧	-	-	皆減	157	0.0	皆増	157	0.0	失業対策	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	計 (2)	0
計 (4)	612,674	10.1	80.5	426,328	7.9	▲30.4	167,741	3.7	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	26.8
歳 出 合 計 (7)+(8)+(9)	6,054,500	100.0	14.0	5,367,292	100.0	▲11.4	4,278,534	94.0	国・県支出金	26.8
うち人件費 (4)+(2)	958,960	15.8	▲1.8	959,751	17.9	0.1	896,319	19.7	地 方 債	27.9
歳入歳出差引額 (7)-(8)	288,796	▲8.0	271,741	▲5.9	271,741	6.0	税 等	39.3		